

平成 28 年 4 月 6 日

第 2 回日中流通対話を開催しました

日中両国の流通分野における議論のチャンネルを強化することを目的として、本年 3 月 23 日、24 日に第 2 回対話(政府間対話・官民対話フォーラム)を東京にて開催しました。

1.経緯

日中の流通事業者間での交流が深まりつつあるなか、流通分野は議論のチャンネルを強化すべき重要な政策分野であるとして、平成 22 年 8 月末に北京で開催された「日中ハイレベル経済対話」の場において、「日中流通対話」(局長級で構成)の設置に関する覚書が締結されました。

平成 24 年 3 月に開催した「第 1 回日中流通対話」では、双方の流通業の発展動向や流通政策のあり方について、紹介・議論を行うとともに、日系流通事業者からのニーズの多い諸課題について、両国の現状を踏まえながら検討を行いました。

今回は約 4 年ぶりの開催となりましたが、第 1 回に引き続き政府間対話と官民対話フォーラムで構成し、経験の共有、課題解決に向けた協力、双方の流通分野の官民を交えた交流を行いました。

2.第2回対話の主な議題

(1)政府間対話

- ① 両国の流通政策の動向及び流通業の現状に関する情報交換
- ② 両国間の流通分野におけるさらなる関係強化に向けた課題やその解決に関する意見交換国の流通産業の現状と流通分野における政策の紹介

(2)官民対話フォーラム

- ① 有識者による流通分野に関する講演
- ② 企業による講演と意見交換

3.結果概要

本対話においては、第 1 回に引き続き双方の流通業の発展動向や流通政策のあり方について、紹介・議論を行うとともに、日系流通事業者からのニーズの多い諸課題について、両国の現状を踏まえながら検討を行いました。

(1)両国の流通産業の現状と流通分野における政策の紹介

日本側からは、コンビニエンスストアに代表されるフランチャイズビジネスや卸売業といった日本の流通業の特色を説明し理解を得ました。さらに、コンビニエンスストアが、中小小売業の近代化に貢献できること、物販業のみならず、社会サービスとしての役

割も担っていること等について強くアピールし、中国側の理解を得ました。
中国側からは、百貨店等のリアル商業と電子商取引の発展の状況及び中国でのフランチャイズビジネス分野の大きなポテンシャルについて、日本企業の進出と拡大を歓迎する旨の説明が行われました。
第3回日中流通対話の開催に関しては、日本側から2016年度に開催することを提案しました。

(2)官民対話フォーラムでの討議内容について
中国側の関心が高い「コンビニエンスストア」をテーマに、両国の有識者による基調講演、日系流通業の経営陣によるプレゼンテーション・質疑応答を行いました。

(お問い合わせ先)

商務流通保安グループ 流通政策課長 野村

担当者：飯柴、村上

電話：03-3501-1511（内線 4161）

03-3501-1708（直通）／03-3501-6204（FAX）

第2回日中流通対話について

1. 日程等

(1) 政府間対話

日程:平成28年3月23日(水)10:00-16:00

場所:東京(会場:経済産業省 国際会議室)

(2) 官民対話フォーラム

日程:平成28年3月24日(木)10:00-13:00

場所:東京(会場:三田共用会議所)

2. 参加者

(1) 政府間対話(全体約26名:日本側17名、中国側9名)

日本側:(経済産業省)松本年弘 大臣官房審議官(商務流通担当)他

※その他、農林水産省、日本貿易振興機構(JETRO)等も参加

中国側:(商務部) 尹虹 流通業発展司 副司長 他

(2) 官民対話フォーラム(全体51名:日本側34名、中国側17名)

日本側: (経済産業省)松本年弘 大臣官房審議官(商務流通担当)他

(日本貿易振興機構(JETRO))北川浩伸 サービス産業部長

(日本百貨店協会)井出陽一郎 専務理事

(一般財団法人日中経済協会)生田章一 専務理事

(株式会社セブン-イレブン・ジャパン)

酒井良次 取締役常務執行役員 企画室長兼財務本部長

※その他、民間企業も多数参加

中国側: (商務部) 尹虹 流通業発展司 副司長 他

(中国百貨商業協会) 楚修齐 会長 他

(河南正道商業有限公司)尤鳳娥 社長

(湖北孝商股份有限公司)徐曉波 代表取締役

(北京斯普瑞斯奥特莱斯商城有限公司)栾少梅 社長

(山東日照日百集團) 靳照 代表取締役

(唐山市東安超商有限責任公司)李致華 代表取締役